



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 SECカーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5304 URL <https://sec-carbon.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 耕
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 三四郎 TEL 06-6491-8600
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	17,027	△28.3	2,929	△53.5	4,192	△42.5	2,985	△43.4
2025年3月期第3四半期	23,743	△9.4	6,297	△19.0	7,291	△14.6	5,274	△10.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 6,937百万円(△100.5%) 2025年3月期第3四半期 3,460百万円(△59.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	148.90	—
2025年3月期第3四半期	261.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	89,476	78,734	88.0
2025年3月期	81,395	73,801	90.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 78,720百万円 2025年3月期 73,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 100.00
2026年3月期	—	50.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	26,600	△14.7	4,100	△39.9	5,300	△31.3	3,600	△37.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	20,694,340株	2025年3月期	20,694,340株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	646,644株	2025年3月期	646,594株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	20,047,710株	2025年3月期3Q	20,163,886株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料)

当社ウェブサイトに一定期間掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、一部地域に弱さが見られ、景気持ち直しの動きが鈍化しています。また、世界的な金融政策引締めに伴う経済の減速懸念、ウクライナや中東地域における地政学的リスク、米国の通商政策による影響等があり、先行きの経済見通しについては、依然として不透明な状況が継続しました。

我が国の経済においては、景気は、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復している一方、消費者物価の上昇による個人消費の足踏み等により下振れる懸念が高まっています。

このような状況下、当社グループでは、持続的成長に向けて成長投資、品質向上、製品の拡販等の経営体質強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間では、アルミニウム製鍊用カソードブロックや特殊炭素製品、ファインパウダー及びその他炭素製品において販売が減少しました。その結果、売上高は170億2千7百万円となり、前年同期に比べて28.3%の減収となりました。

損益面に関しましても、販売数量減少の影響が大きく減益となりました。

その結果、営業利益は29億2千9百万円（前年同期比53.5%減）、経常利益は41億9千2百万円（前年同期比42.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億8千5百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当第3四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次のとおりであります。

- アルミニウム製鍊用カソードブロック

アルミニウム製鍊会社における更新需要の鈍化およびカソードブロックの在庫調整の影響により、販売数量が減少しました。その結果、売上高は114億6千7百万円となり、前年同期に比べて34.1%の減収となりました。

なお、在庫調整は想定より時間を要しているものの解消に向かっており、販売は回復基調で推移しております。

- 人造黒鉛電極

国内外において粗鋼生産が低調に推移しており、販売数量は前年同期と同水準で推移しました。その結果、売上高は31億5千2百万円となり、前年同期に比べて3.8%の増収となりました。

- 特殊炭素製品

熱処理炉向けおよび非鉄金属関連向け等の需要減により販売数量が減少しました。その結果、売上高は18億5千5百万円となり、前年同期に比べて26.1%の減収となりました。

- ファインパウダー及びその他炭素製品

モータープラシ向け等での需要減によりファインパウダーの販売数量が減少しました。その結果、売上高は5億5千1百万円となり、前年同期に比べて29.5%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して80億8千万円増加し、894億7千6百万円となりました。主な増加は、商品及び製品の増加21億4千3百万円、建物及び構築物の増加36億4千2百万円、機械装置及び運搬具の増加54億6千4百万円および投資有価証券の増加76億9千1百万円です。主な減少は、受取手形及び売掛金の減少18億1千2百万円、仕掛品の減少7億5千6百万円および建設仮勘定の減少77億1千1百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して31億4千7百万円増加し、107億4千1百万円となりました。主な増加は、買掛金の増加11億1千3百万円および繰延税金負債の増加18億6百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して49億3千2百万円増加し、787億3千4百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加9億8千万円およびその他有価証券評価差額金の増加39億5千3百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の90.7%から88.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は想定の範囲内で推移しておりますが、今後の経済情勢については先行きの見通しを立てにくい状況となっております。

従いまして、現時点では、2026年3月期の連結業績予想を変更せず、2025年11月13日に公表した数値といたします。ただし、先行きの見通しが可能となった時点で、修正の必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	17,420	17,093
受取手形及び売掛金	9,266	7,454
商品及び製品	1,897	4,041
仕掛品	13,038	12,282
原材料及び貯蔵品	2,917	3,228
その他	1,306	699
貸倒引当金	△22	△16
流动資産合計	45,824	44,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,782	8,425
機械装置及び運搬具（純額）	2,993	8,457
土地	1,262	1,262
建設仮勘定	8,505	794
その他（純額）	78	107
有形固定資産合計	17,623	19,046
無形固定資産	46	64
投資その他の資産		
投資有価証券	17,724	25,415
その他	185	176
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	17,900	25,582
固定資産合計	35,570	44,694
資産合計	81,395	89,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,586	2,699
未払法人税等	370	521
賞与引当金	363	168
その他	1,125	1,423
流動負債合計	3,446	4,813
固定負債		
繰延税金負債	3,601	5,407
退職給付に係る負債	507	461
その他	38	58
固定負債合計	4,147	5,928
負債合計	7,593	10,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	54,701	55,681
自己株式	△1,336	△1,336
株主資本合計	64,525	65,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,250	13,204
退職給付に係る調整累計額	11	9
その他の包括利益累計額合計	9,262	13,214
非支配株主持分	13	14
純資産合計	73,801	78,734
負債純資産合計	81,395	89,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	23,743	17,027
売上原価	14,184	11,342
売上総利益	9,559	5,684
販売費及び一般管理費	3,261	2,755
営業利益	6,297	2,929
営業外収益		
受取利息	33	95
受取配当金	841	791
不動産賃貸料	37	39
為替差益	50	131
助成金収入	0	219
雑収入	45	31
営業外収益合計	1,009	1,308
営業外費用		
持分法による投資損失	-	25
不動産賃貸原価	5	5
租税公課	7	6
雑支出	1	7
営業外費用合計	14	45
経常利益	7,291	4,192
特別利益		
投資有価証券売却益	293	-
特別利益合計	293	-
特別損失		
固定資産除却損	29	47
特別損失合計	29	47
税金等調整前四半期純利益	7,556	4,145
法人税等	2,279	1,159
四半期純利益	5,276	2,985
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,274	2,985

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,276	2,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,812	3,953
退職給付に係る調整額	△3	△1
その他の包括利益合計	△1,815	3,951
四半期包括利益	3,460	6,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,458	6,936
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

[持分法適用の範囲の重要な変更]

中間連結会計期間において、日本電極株式会社の株式を取得し、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

[税金費用の計算]

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	962百万円	1,309百万円